

# 青森県行財政改革実施計画 (案)

平成26年2月

青 森 県

< 取組方策体系図 >



# 目次

## 業務戦略

### 1 業務マネジメントの改革

#### (1) 自律的な業務マネジメントの確立

No	取組事項	担当部局	ページ
111001	目標管理型業務マネジメントの構築・実施	総務部	1

#### (2) 業務の重点化

No	取組事項	担当部局	ページ
112001	政策・施策の取組の重点化	企画政策部	2
112002	業務マネジメントを通じた重点化の実施	総務部、各部局	3

#### (3) 行政サービスの質の向上

No	取組事項	担当部局	ページ
113001	県民の利便性向上に資する改善の推進	総務部、各部局	4
113002	出先機関への権限委譲の推進	総務部、教育庁	5
113003	行政手続きへのICTの活用	企画政策部	5

#### (4) 適正かつ効率的な事務処理の推進

No	取組事項	担当部局	ページ
114001	事務改善等による事務処理の効率化・省力化	総務部、各部局	6
114002	内部管理業務の縮減	総務部、各部局	7
114003	庁内情報システムの全体最適化	企画政策部	8
114004	新たな公文書管理ルールへの推進	総務部	9
114005	監査・検査の充実・強化（財務事務検査の充実）	出納局	10
114006	監査・検査の充実・強化（監査結果等の有効活用）	監査委員事務局	10

#### (5) リスクマネジメントの強化

No	取組事項	担当部局	ページ
115001	職員の危機管理能力の向上	総務部、各部局	11
115002	災害時業務継続計画の策定と訓練の実施	総務部、各部局	12
115003	その他危機事象への対応	各部局	13

## 組織戦略

### 1 職員力の向上

#### (1) 人材の確保

No	取組事項	担当部局	ページ
211001	優秀な人材の確保	総務部、教育庁、警察本部、人事委員会事務局	14
211002	採用職種の見直し	総務部、教育庁、警察本部、人事委員会事務局	15
211003	多様な採用制度の活用	総務部、教育庁、警察本部、人事委員会事務局	15

## (2) 人材の育成・活用

No	取組事項	担当部局	ページ
212001	新たな人材育成方針の策定	総務部、教育庁、警察本部	16
212002	人材の育成・活用	総務部、教育庁、警察本部	17
212003	人事評価制度の積極的活用	総務部、教育庁	17
212004	管理職員のマネジメント能力の向上	総務部、教育庁、警察本部	18
212005	職員研修の充実・強化	総務部、教育庁、警察本部、各部局	18
212006	人事交流の推進	総務部、教育庁、警察本部	19
212007	再任用職員の有効活用	総務部、教育庁、警察本部	19

## (3) 意識改革の徹底

No	取組事項	担当部局	ページ
213001	職員の意識改革の推進	総務部、教育庁、警察本部	20
213002	公務員倫理の徹底	総務部、教育庁、警察本部、各部局	21
213003	接遇の向上	総務部	21
213004	提案者事業実施制度の実施	企画政策部	22
213005	職員の社会貢献活動参加の推進	総務部、教育庁、警察本部	22

## (4) 給与の適正化

No	取組事項	担当部局	ページ
214001	給与制度等の適正化の推進	総務部、教育庁、警察本部	23
214002	業績・能力に応じた給与処遇	総務部	24
214003	業績・能力に応じた給与処遇（教育部門）	教育庁	24

## (5) 職場環境の整備

No	取組事項	担当部局	ページ
215001	安全衛生管理の徹底等による職場環境の改善	総務部、教育庁、警察本部、各部局	25
215002	ワーク・ライフ・バランスの推進	総務部、教育庁、警察本部	26
215003	健康管理サポートの充実	総務部、教育庁、警察本部	26
215004	風通しのよい職場風土の醸成	総務部、教育庁、警察本部、各部局	27

# 2 執行体制の改革

## (1) 組織機構の見直し

No	取組事項	担当部局	ページ
221001	本庁・出先機関の見直し	総務部、教育庁、警察本部	28
221002	交番・駐在所の再編	警察本部	29
221003	地域県民局の機能の向上	総務部、企画政策部	29
221004	内部組織のあり方の見直し	総務部、教育庁、警察本部	30
221005	職制等の見直し	総務部、教育庁	30
221006	専決権限の拡大	総務部、教育庁	31

## (2) 職員数の適正化

No	取組事項	担当部局	ページ
222001	定員の適正化(一般行政部門)	総務部	32
222002	定員の適正化(教育委員会事務局及び学校以外の教育機関の職員)	教育庁	33
222003	定員の適正化(県立高等学校教職員)	教育庁	33
222004	定員の適正化(県立学校県費単独措置職員)	教育庁	34
222005	定員の適正化(警察部門の一般職員)	警察本部	34
222006	定員の再配分による最適化	総務部、教育庁、警察本部	35
222007	臨時・非常勤職員の適正配置と活用	総務部、教育庁、警察本部	35

## (3) 出資法人等の経営改革

No	取組事項	担当部局	ページ
223001	公社等の経営改革	総務部、各部局	36
223002	公社等の県の関与の見直し	総務部、各部局	37
223003	公社等の経営評価制度の実施	総務部	37
223004	地方独立行政法人の経営改革(青森県立保健大学)	健康福祉部	38
223005	地方独立行政法人の経営改革(青森県産業技術センター)	農林水産部	38
223006	県立病院の経営改革	病院局	39
223007	任意団体等の見直し	各部局	39

# 協働戦略

## 1 県民との連携・協働

### (1) 県民参画の推進

No	取組事項	担当部局	ページ
311001	広報広聴の充実	企画政策部	40
311002	情報提供施策の充実	総務部	41
311003	オープンデータ化の推進	企画政策部	41
311004	公共事業におけるパブリックインボルブメント手法の活用	農林水産部、県土整備部	42
311005	審議会等の委員公募等の推進	総務部、教育庁、各部局	42

### (2) 民間活力の活用

No	取組事項	担当部局	ページ
312001	民間活力の活用の推進	総務部、企画政策部、環境生活部、各部局	43
312002	指定管理者制度導入施設の拡大	総務部、各部局	44
312003	指定管理者制度の運用改善	総務部	45
312004	コンセッション方式導入の検討(青森空港・県営駐車場)	県土整備部	46

## 2 分権型社会の推進

### (1) 市町村との連携

No	取組事項	担当部局	ページ
321001	市町村との連携の推進	総務部、各部局	47
321002	事務権限移譲の推進	総務部、教育庁、各部局	48
321003	市町村の人材育成支援	総務部、各部局	49

### (2) 地方分権改革への対応

No	取組事項	担当部局	ページ
322001	地方分権改革の推進	企画政策部	50

## 財政戦略

### 1 財政健全化の推進

No	取組事項	担当部局	ページ
411001	財政健全化に向けた取組の推進	総務部	51
411002	県財政の状況等に関する情報共有	総務部	52

### 2 歳出改革の推進

#### (1) 義務的経費の抑制

No	取組事項	担当部局	ページ
421001	総人件費の抑制	総務部	53
421002	将来の公債費負担の軽減	総務部	53

#### (2) 施策の重点化

##### ア 部局政策経費等の見直し

No	取組事項	担当部局	ページ
422101	補助金を含む事務事業の見直し	総務部、各部局	54
422102	予算編成手法の工夫・改善	総務部	54

##### イ 重点施策等の推進

No	取組事項	担当部局	ページ
422201	重点予算等要求枠の確保	総務部	55
422202	戦略プロジェクトの推進による部局間連携の強化、成果重視のマネジメントサイクルの展開	企画政策部	55

##### ウ 公共事業関係費（普通建設事業費）の重点化

No	取組事項	担当部局	ページ
422301	防災公共・老朽化対策等への重点化	総務部、農林水産部、県土整備部、各部局	56

#### (3) 他会計・出資法人等への負担の見直し

No	取組事項	担当部局	ページ
423001	他会計・出資法人等への負担の見直し	総務部、各部局	57

### 3 財源確保の取組

#### (1) 歳入の確保

No	取組事項	担当部局	ページ
431001	県税収入の確保	総務部	58
431002	受益者負担の適正化	総務部、各部局	58
431003	県有財産の処分・有効活用等の推進	総務部、各部局	59
431004	税外諸収入の確保	総務部、各部局	59

#### (2) 基金の有効活用

No	取組事項	担当部局	ページ
432001	特定目的基金の充実・有効活用	総務部、各部局	60
432002	基金の運用方法の改善・見直し	出納局、各部局	60

#### (3) 効率的・効果的な予算執行

No	取組事項	担当部局	ページ
433001	予算執行段階での財源確保の取組	総務部、各部局	61

#### (4) 地方税財源の充実・強化

No	取組事項	担当部局	ページ
434001	地方交付税の総額確保等に向けた取組の推進	総務部	62
434002	地方税の充実	総務部	62

### 4 県有資産マネジメント

No	取組事項	担当部局	ページ
441001	県有施設の総合的な利活用の推進	総務部、教育庁、警察本部	63
441002	コストの視点を踏まえた効率的な施設整備等の推進	総務部、教育庁、警察本部	64
441003	職員公舎集約・共同利用の推進	総務部、教育庁、警察本部	64
441004	県有施設の維持管理経費の節減	総務部、教育庁、警察本部	65
441005	県有施設の長寿命化の推進	総務部、教育庁、警察本部、各部局	66
441006	公共土木施設等の長寿命化の推進	農林水産部、県土整備部	67

【表の見方】

1 戦略  
の推進

行財政改革大綱における  
取組方策を記載します。

.....

取組の名称を  
記載します。

(整理番号)	制度の導入			担当部局	部	
取組内容						
	具体的な取組の内容を 記載します。					
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
取組 工程	・ ・ の調査 ・ ・ の検討	・ ・ を試行	本格導入	この取組をいつまでにやる か、またそれまでの実施工 程を記載します。		
取組実績及び本年度の取組状況						
平成 26 年度において、 県における の取組を調査。 本県の 業界の実情を調査。 の課題について、調査結果を踏まえた検討を実施。 . . .						
前年度までの取組実績や本 年度の取組状況を時系列で 具体的に記載します。						

# 業務戦略

## 1 業務マネジメントの改革

### (1) 自律的な業務マネジメントの確立

より少ない経費でより多くの効果を獲得するため、行政課題に対する取組の成果や手法を検証し、課題解決・目的達成に向けて必要な改善を講じるP D C A型の業務マネジメントについて、県の業務全般において自律的に取り組むための仕組みを構築し、全庁で取り組みます。

111001	目標管理型業務マネジメントの構築・実施	担当部局	総務部			
取組内容						
行政課題に対する取組の成果や手法を検証し、課題解決・目的達成に向けて必要な改善を講じるP D C A型の業務マネジメントとして、目標管理型業務マネジメントの仕組みを構築し、全庁で実施する。						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	仕組みの検討・構築、実施準備	実施	見直し、実施	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

\* 計画 (Plan) 実行 (Do) 検証 (Check) 改善 (Action) の4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善する業務管理手法。

## (2) 業務の重点化

「青森県基本計画未来を変える挑戦」に掲げるめざす姿の実現に向けて、計画に掲げる4分野を横断して重点的に取り組むべき政策・施策については、選択と集中の視点で「取組の重点化」を行うほか、限られた行財政資源を有効に活用するため、県の業務全般について業務マネジメントを通じた重点化を図ります。

112001	政策・施策の取組の重点化	担当部局	企画政策部			
<b>取組内容</b> <p>青森県基本計画未来を変える挑戦（計画期間：平成26年度～30年度）を着実に推進するため、毎年度以下のマネジメントサイクルを展開し、取組の重点化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策点検の実施・検証等</li> <li>・青森県総合計画審議会からの提言</li> <li>・翌年度の「取組の重点化の基本方針」決定</li> <li>・事業の企画・立案・実施</li> </ul>						
取組工程	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	摘要
	マネジメントサイクルの展開	→	→	→	→	
<b>取組実績及び今年度の取組内容</b>						

112002	業務マネジメントを通じた重点化の実施	担当部局	総務部、各部局			
取組内容						
<p>行政課題に対する取組の成果や手法を検証し、課題解決・目的達成に向けて必要な改善を講じるP D C A型の業務マネジメントの結果をもとに、全庁で業務の重点化を実施する。</p>						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	重点化の実施	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

### (3) 行政サービスの質の向上

県民の利便性向上の観点から、業務マネジメントを通じて、出先機関への権限委譲の推進や行政手続へのICTの活用拡大など、行政サービスの質の向上を図ります。

113001	県民の利便性向上に資する改善の推進	担当部局	総務部、各部局			
取組内容						
<p>業務マネジメントによる検証等を通じて、県民の利便性の向上に資する改善を講じる。 また、改善取組事例に関する情報を庁内で共有等することにより、優れた事例の普及や意欲的な取組の喚起を図る。</p>						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	改善の実施	→	→	→	→	
	情報共有等	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

#### 《実施予定項目》

No	名称	取組内容	実施(予定)年度	担当部局
1	消費生活センターの機能集約・強化	県消費生活センターの各相談室を集約し、本県の「センター・オブ・センターズ」として、市町村に対する技術的援助や消費者教育の推進等への対応を強化する。	平成 26 年度	環境生活部
2	温泉法に基づく許可事務の効率化	これまで事前調査と本調査の2回実施していた温泉法に基づく現地調査を集約し、利用者の負担軽減を図る。	平成 26 年度	環境生活部

113002	出先機関への権限委譲の推進	担当部局	総務部、教育庁			
取組内容						
<p>県民に直結した行政サービスは、県民に身近で地域の実情等を把握している出先機関が処理するのが適当との観点から、出先機関への権限委譲を推進する。</p>						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	検討・実施	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

113003	行政手続きへの ICT の活用	担当部局	企画政策部			
取組内容						
<p>県民の利便性向上及び行政事務の簡素化・効率化を目的に運用している青森県電子申請・届出システム等に関する次の取組を行い、システム利用者及び電子申請件数を増加させ、行政手続へのICT*の利活用を促進させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各手続の内容・利用状況を踏まえた個別の方策の検討・実施</li> <li>・県民への継続的な広報活動による認知度の向上</li> <li>・電子申請への誘導のため、各課ホームページへのリンク掲載</li> <li>・利用者登録が不要な簡易申請機能の利用拡大の推進</li> <li>・「様式ダウンロード」の充実</li> </ul>						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	各種取組方策の検討・実施	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

\* 情報通信技術（Information and Communication Technology の略）。

#### (4) 適正かつ効率的な事務処理の推進

業務プロセスの点検による事務の改善、県民サービスに直結しない内部管理業務の縮減、業務の可視化（規格化・マニュアル化）、ICTやアウトソーシングの活用など、事務処理の効率化・省力化に取り組みます。

また、公正で合理的かつ効率的な事務処理を確保する観点から、監査や財務事務に係る検査の充実・強化に取り組みます。

114001	事務改善等による事務処理の効率化・省力化	担当部局	総務部、各部局			
取組内容						
<p>業務マネジメントによる業務プロセスの点検等を通じて、事務の改善や工程表などを活用したマニュアル等の整備による可視化を行い、事務処理の効率化・省力化を進める。</p> <p>また、事務改善の取組事例に関する情報を庁内で共有等することにより、優れた事例の普及や意欲的な取組の喚起を図る。</p>						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	事務改善等の実施	→	→	→	→	
	情報共有等	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

#### 《実施予定項目》

No	名称	取組内容	実施(予定)年度	担当部局
1	人口動態調査のオンライン化の拡大	人口動態調査について、市町村からの報告のオンライン化を推進し、業務の効率化・省力化を図る。	平成 26 年度～	健康福祉部
2	農業分野における各種調査の見直し	国等や県組織で実施している農業関係の各種調査について、現状を把握したうえで、調査方法や調査項目の見直しを検討し、業務の効率化を図る。	平成 26 年度～	農林水産部
3	「攻めの農林水産業」推進地方本部の組織体制の簡素化	「攻めの農林水産業」の推進体制について、意思決定のスピード化と効率化に向けて、県本部については、組織を簡略化、地方本部については、運営の弾力化を図る。	平成 26 年度	農林水産部
4	各種事業に係る実施要綱等の周知	国の各種事業に係る交付要綱等について、その URL を通知文書等により各課・各出先機関等へ周知し、印刷物の削減を図る。	平成 26 年度～	農林水産部
5	用地取得及び補償事務に関する事務執行マニュアルの作成	専門的かつ幅広い知識を必要とする用地補償業務について、用地新任者等若手職員の早期育成を図る観点から「(仮称)用地事務マニュアル」を策定、配布する。	平成 26 年度～	県土整備部
6	輸出促進・海外ビジネス支援業務の一体的促進	これまで別々の戦略に基づき取り組んできた輸出促進業務と海外ビジネス支援交流業務について、一本化した戦略に基づき、事業の整理・見直しを進め、効率のかつ効果的な取組を図る。	平成 26 年度	観光国際戦略局

114002	内部管理業務の縮減	担当部局	総務部、各部局			
取組内容						
業務のP D C Aサイクルや可視化の取組などを活用し、内部管理業務の縮減を行う。						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	点検・見直し	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

114003	庁内情報システムの全体最適化	担当部局	企画政策部
--------	----------------	------	-------

**取組内容**

各部局において保有・管理している情報システムのサーバー統合やクラウド化等を実施することにより、各情報システムの管理に係る人的・経費的側面の削減・効率化を図る。

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
取組工程	現状調査					
	データセンター事業者等のサービス内容の比較調査					
	システム協議及びシステム評価の方法等見直し	→				
	委託料の妥当性、運用サービス内容の向上		→	→	→	
システム更新に伴うシステム協議による最適化の実施	→	→	→	→		

**取組実績及び今年度の取組内容**

114004	新たな公文書管理ルールの推進	担当部局	総務部			
<b>取組内容</b> <p>平成 25 年度から行っている新たな公文書管理制度について、制度や運用ルールの定着に向け、研修会、各所属職員による自己点検、実態調査・実地指導、文書管理システム F A Q 等の更新等の取組により、実務が適切に実施されるようにしていく。</p>						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	公文書管理ルールの推進	→	→	→	→	
<b>取組実績及び今年度の取組内容</b>						

114005	監査・検査の充実・強化 (財務事務検査の充実)	担当部局	出納局			
取組内容						
各年度の財務事務検査の結果及び監査の結果等を分析し、その実態を踏まえて検査項目及び検査手法等の見直しを行いながら、財務事務検査を実施し、各所属における財務事務の適正執行を確保する。						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	分析・見直し	→	→	→	→	
	検査実施	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

114006	監査・検査の充実・強化 (監査結果等の有効活用)	担当部局	監査委員事務局			
取組内容						
平成 25 年度以降の定期監査結果等の結果概要を取りまとめたものを部局別・項目別に作成してホームページ上で公表することにより、監査対象機関に対し注意喚起を行うことで、財務事務の適正化を図る。 また、包括外部監査の結果等を必要に応じ、翌年度以降の「監査実施要領」に反映させていく。						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	定期監査等の結果概要の HP 上での公表	→	→	→	→	
	包括外部監査結果の「監査実施要領」への適時反映	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

## (5) リスクマネジメントの強化

県の業務運営に支障を来すおそれのあるリスクをあらかじめ把握し、必要な予防策等を講じるとともに、危機事象が発生した場合でも、適切な対応によりその影響を最小限にとどめ、業務に大きな混乱や支障を生じさせることなく安定的に県政運営が図られるよう、職員研修等を通じた意識啓発や業務継続計画の策定などリスクマネジメントの強化に取り組みます。

115001	職員の危機管理能力の向上	担当部局	総務部、各部局			
取組内容						
<p>職員の危機管理能力の向上を図るため、リスクマネジメントに係る研修の拡充及び職員の注意喚起・意識啓発を実施する。</p> <p>また、業務におけるミスの防止について、優良事例の情報共有をするなど職員の意識啓発を図る。</p>						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	検討・実施	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

115002	災害時業務継続計画の策定と訓練の実施	担当部局	総務部、各部局			
取組内容						
<p>県地域防災計画及び平成 24 年度～平成 25 年度実施の地震・津波被害想定調査の結果を踏まえ、予防対策・応急対策等を検討し、県地域防災計画を再度見直すとともに、「大規模災害発生時の業務継続計画」を作成する。</p> <p>また、必要に応じ個別業務における業務継続計画を作成するほか、作成後には訓練を実施し、業務継続のための手順について周知徹底を図る。</p>						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	先進事例調査・検討  個別計画策定・訓練	計画策定 →	計画の検証・訓練 →	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

《実施予定項目》

No	名称	取組内容	実施(予定)年度	担当部局
1	庁舎管理マニュアルの見直し	災害時の庁舎管理上の対応について、既存マニュアル等の点検・見直しを行う。	平成 26 年度～	総務部
2	防災訓練の実施	災害時の情報伝達訓練を中心とした反復習得訓練を実施する。	平成 26 年度～	県土整備部
3	災害対応訓練の実施	警察本部の業務継続のための手順について周知徹底するため、業務継続計画に基づき、大規模災害発生を想定した訓練等を実施する。	平成 26 年度～	警察本部

115003	その他危機事象への対応	担当部局	各部局			
取組内容						
<p>新型インフルエンザなど、災害以外の様々な危機事象に対応するため、各部局において、業務継続計画やマニュアル等を策定するとともに、これに基づく訓練等を実施する。</p>						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	実施	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						
<p></p>						

《実施予定項目》

No	名称	取組内容	実施(予定)年度	担当部局
1	新型インフルエンザ等対策に係る実施体制の整備	平成 25 年度に策定した青森県新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、関係マニュアルを整備するとともに、訓練を実施する。	平成 26 年度～	健康福祉部
2	鳥インフルエンザ防疫演習の実施	高病原性鳥インフルエンザ等が、万が一本県で発生した場合、感染拡大を防止し、社会的・経済的被害を最小限に食い止めるため、「青森県高病原性鳥インフルエンザ及び低病原性鳥インフルエンザ対策マニュアル」に基づき、本庁及び各地域県民局において防疫演習を実施する。	平成 26 年度～	農林水産部

# 組織戦略

## 1 職員力の向上

### (1) 人材の確保

人物本位の採用の強化など、生活創造社会の実現に向けて挑戦的かつ創造的に取り組むことのできる優秀な人材の確保に努めるとともに、社会経済情勢の変化等に的確に対応するため、採用職種の見直しや任期付職員採用制度の活用を図るなど、専門性の高い人材の確保に努めます。

211001	優秀な人材の確保	担当部局	総務部、教育庁、警察本部、人事委員会事務局			
取組内容						
人物本位の採用の強化など、職員採用試験について必要な見直しを行うほか、よりきめ細かなPR活動を実施し、優秀な人材の確保を図る。						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	検討・実施	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

211002	採用職種の見直し	担当部局	総務部、教育庁、警察本部、人事委員会事務局			
取組内容						
社会経済情勢の変化等に的確に対応するため、新たな職種を創設するなど、適時適切に採用職種の見直しを行い、専門性の高い人材の確保を図る。						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	検討・実施	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

211003	多様な採用制度の活用	担当部局	総務部、教育庁、警察本部、人事委員会事務局			
取組内容						
多様な人材を確保し、組織の活性化を図るため、社会人枠採用制度について必要な点検・見直しを行いつつ実施するほか、特定の専門分野に係る行政需要に的確に対応する観点から、任期付職員制度を活用するなど、多様な採用制度の活用を推進する。						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	多様な採用制度の活用	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

## (2) 人材の育成・活用

職員の意欲や責任感、専門性等を高め、時代の変化や複雑化・高度化する行政需要に柔軟かつ自律的に対応できる職員として育成し、その能力を活用していくための新たな人材育成方針を策定し、将来の県行政の中核を担う世代の早期育成や職員一人ひとりの適性等を踏まえた人材の育成・活用に取り組みます。

また、年金支給年齢の引き上げに伴い増加が見込まれる再任用職員について、これまで培った知識・経験を最大限発揮できる人事管理に取り組み、その能力を積極的に活用します。

212001	新たな人材育成方針の策定	担当部局	総務部、教育庁、警察本部			
取組内容						
<p>職員の意欲や責任感、専門性等を高め、時代の変化や複雑化・高度化する行政需要に柔軟かつ自律的に対応できる職員として育成し、その能力を活用していくための新たな人材育成方針を策定し、人材育成推進会議等を通じて方針に基づく取組方策を検討・実施する。</p> <p>警察本部においては、業務の特性を踏まえた独自の人材育成方針のもと、必要な取組方策を検討・実施する。</p>						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	方針策定	取組方策の実施	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

212002	人材の育成・活用	担当部局	総務部、教育庁、警察本部			
取組内容						
<p>人材育成方針や人事異動方針に基づき、ジョブローテーション制度や自己申告制度、庁内公募制度の内容を見直すなど、将来の県行政の中核を担う世代の早期育成や職員一人ひとりの適性等を踏まえた人材の育成・活用に取り組む。</p>						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	検討・実施	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

212003	人事評価制度の積極的活用	担当部局	総務部、教育庁			
取組内容						
<p>人事評価結果を職員の能力開発や人事配置に活用するとともに、評価結果を給与等に反映させることにより、職員の勤務意欲の向上を図る。 また、評価者研修の実施等により、人事評価制度の運用の向上を図る。</p>						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	能力開発等への活用	→	→	→	→	
	給与等への反映	→	→	→	→	
	制度運用の向上	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

212004	管理職員のマネジメント能力の向上	担当部局	総務部、教育庁、警察本部			
取組内容						
管理職員のマネジメント能力の向上を図るため、目標管理型業務マネジメント等の実践やより効果的な研修を実施する。						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	検討・実施	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

212005	職員研修の充実・強化	担当部局	総務部、教育庁、警察本部、各部局			
取組内容						
人材育成方針等を踏まえ、一般研修や専門研修等について、研修での習得内容がより一層職務において発揮されるよう、関係部局が連携を図りながら、それぞれの研修ニーズや職員の能力・適性に応じた見直しを行うことにより、職員研修の充実・強化を図る。						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	検討・実施	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

212006	人事交流の推進	担当部局	総務部、教育庁、警察本部			
取組内容						
<p>国、他の地方公共団体等との人事交流を推進し、職員の能力等の向上を図る。</p>						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	検討・実施	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

212007	再任用職員の有効活用	担当部局	総務部、教育庁、警察本部			
取組内容						
<p>再任用制度について必要な見直しを行うとともに、再任用職員に必要な研修を実施しつつ、これまで培った知識・経験を活用できる業務に集中的に配置するなど、積極的な活用を図る。</p>						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	検討・実施	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

### (3) 意識改革の徹底

職員一人ひとりが行政サービスの提供者であることを自覚し、固定的観念にとらわれない柔軟で意欲的な発想と経営的視点を持って業務執行に当たることにより、行政サービスの向上が図られるよう、職員の意識改革・啓発に取り組みます。

また、県政運営を適切に進める上で、県民との信頼関係の構築が不可欠であることを改めて認識し、公務員倫理の徹底やホスピタリティのある接遇に取り組みます。

213001	職員の意識改革の推進	担当部局	総務部、教育庁、警察本部			
取組内容						
<p>人材育成方針等を踏まえ、意識改革に資する取組の相互連携に留意しつつ、新たな取組についても検討し、体系的・効果的な意識改革に取り組む。</p>						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	検討・実施	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

213002	公務員倫理の徹底	担当部局	総務部、教育庁、警察本部、各部局			
取組内容						
階層別研修における公務員倫理研修の内容の充実等、公務員倫理を徹底するための取組について検討し、実施する。						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	検討・実施	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

213003	接遇の向上	担当部局	総務部			
取組内容						
県民との信頼関係構築の基礎となるホスピタリティのある接遇の向上を図るため、管理職員を対象とする「接遇研修」の実施等により、職場単位での取組の促進を図る。						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	検討・決定	実施	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

213004	提案者事業実施制度の実施	担当部局	企画政策部			
取組内容						
<p>県庁職員のアイデア、チャレンジ意欲、青森県の発展に向けた貢献意欲を引き出すとともに、厳しい財政状況の中でコスト感覚を持った成果重視の事業実施を促進するため、庁内ベンチャー制度を継続実施する。 また、取組のレベルアップを図るため、職員の育成・活用に向けた他の事業との連携に引き続き取り組む。</p>						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	<p>庁内ベンチャー制度の実施</p>					
取組実績及び今年度の取組内容						

213005	職員の社会貢献活動参加の推進	担当部局	総務部、教育庁、警察本部			
取組内容						
<p>地域活動やボランティア活動等の社会貢献活動への職員の参加を推進する観点から、事例紹介や制度周知等の推進方策を検討し、実施する。</p>						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	<p>検討・実施</p>					
取組実績及び今年度の取組内容						

#### (4) 給与の適正化

社会経済情勢の変化や人事委員会勧告等を踏まえ、給与制度や諸手当等について適時適切に見直し、適正化を推進します。

また、人事評価結果の給与への反映について、公正性や客観性に留意しつつ、その拡大を適切に進め、職員の士気の維持・高揚を図ります。

214001	給与制度等の適正化の推進	担当部局	総務部、教育庁、警察本部			
取組内容						
社会経済情勢の変化や人事委員会勧告等を踏まえ、給与制度や諸手当等について、現行制度の点検を行いながら、適時適切に見直し、職員給与等の適正化を推進する。						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	制度の点検  社会経済情勢 の変化等に 応じた対応	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

214002	業績・能力に応じた給与処遇	担当部局	総務部			
取組内容						
能力・業績に応じたメリハリのある給与上の処遇を確保するため、人事評価（能力評価・業績評価）結果の給与への反映を段階的に拡大する。						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	検討	→	→	→		
	実施	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

214003	業績・能力に応じた給与処遇 （教育部門）	担当部局	教育庁			
取組内容						
能力・業績に応じたメリハリのある給与上の処遇を確保するため、能力・業績の給与への反映方策を検討し、その結果を踏まえた勤務実績の給与への適時適切な反映を行う。						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	検討・実施	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

## (5) 職場環境の整備

より快適で働きやすい執務空間の創出を図るとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進や健康管理サポートの充実、風通しのよい職場風土の醸成など、職員の能力を最大限かつ持続的に引き出すことができる職場環境づくりに取り組みます。

215001	安全衛生管理の徹底等による職場環境の改善	担当部局	総務部、教育庁、警察本部、各局			
取組内容						
<p>安全・快適な職場環境づくりのため、安全衛生委員会会議や担当者説明会等を定期的に開催し、安全衛生に関する知識の習得を推進するほか、オフィススタンダードによる執務環境の整備など、安全衛生管理の徹底を図る。</p> <p>また、ハラスメントの防止に係る研修の内容の充実等、ハラスメントの防止のための方策について検討し、実施する。</p>						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	安全衛生管理の徹底	→	→	→	→	
	ハラスメント防止方策の検討・実施	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

### 《実施予定項目》

No	名称	取組内容	実施(予定)年度	担当部局
1	安全衛生管理の徹底	安全・快適な職場環境づくりのため、安全衛生委員会会議や担当者説明会等を定期的に開催し、安全衛生に関する知識の習得を推進するなど、安全衛生に関する管理の徹底を図る。	平成 26 年度～	総務部
2	ハラスメントの防止	ハラスメントの防止に係る研修の内容の充実等、ハラスメントの防止のための方策について検討し、実施する。	平成 26 年度～	総務部
3	オフィススタンダードの推進	より快適で働きやすい執務環境の創出を図るため、利用状況を定期的に調査し、執務スペースの不均衡の解消や職員の安全確保等を推進する。	平成 26 年度～	総務部

215002	ワーク・ライフ・バランス*の推進	担当部局	総務部、教育庁、警察本部			
取組内容						
時間外勤務の縮減について、各所属の状況に応じて、より実効性の高い方策が講じられるよう検討し、実施する。また、年次休暇、育児休業制度等を積極的に活用するための方策について検討し、実施する。						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	検討・実施	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

\* やりがいのある仕事と充実した私生活を両立させるという考え方。仕事と生活の調和。

215003	健康管理サポートの充実	担当部局	総務部、教育庁、警察本部			
取組内容						
職員の心身の健康の保持増進のため、メンタルヘルス対策をはじめ、健康管理をサポートする取組の充実を図る。						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	検討・実施	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

215004	風通しのよい職場風土の醸成	担当部局	総務部、教育庁、警察本部、各部局			
取組内容						
<p>「報告・連絡・相談」の徹底やミーティングによる職場内のコミュニケーションの充実・強化など、風通しのよい職場風土の醸成に資する取組を検討し、実施する。</p> <p>また、職員の意欲や自由な発想が表明できる環境づくりに努めるなど、職員の挑戦意欲等が発揮しやすい組織風土の醸成を図る。</p>						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	検討・実施	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

## 2 執行体制の改革

### (1) 組織機構の見直し

本庁については、行政需要の変化に的確に対応するとともに、「青森県基本計画未来を変える挑戦」に基づく諸施策を効果的に推進するため、機動的な見直しを行います。

出先機関については、行政サービスの効果的な提供に留意し、特に地域県民局については、地域に根ざした総合的な県行政の展開が図られるよう機能の向上に取り組むなど、見直しを行います。

また、より一層簡素で効率的かつ機動的な執行体制を確保するため、職制等の見直しや級別定数の適正管理を行うとともに、専決権限の拡大による庁内分権を進めます。

221001	本庁・出先機関の見直し	担当部局	総務部、教育庁、警察本部			
取組内容						
<p>本庁について、行政需要の変化に的確に対応し、「青森県基本計画未来を変える挑戦」に基づく諸施策を効果的に推進するとともに、より簡素で効率的かつ効果的な行政執行体制の構築を図る観点から、毎年度、機動的に見直しを行う。</p> <p>出先機関について、行政サービスの効果的な提供に留意し、より簡素で効率的かつ効果的な行政執行体制の構築を図る観点から見直しを行う。</p>						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	検討・見直し	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

221002	交番・駐在所の再編	担当部局	警察本部			
取組内容						
治安情勢の変化に対応し、より効率的な警察運営と街頭活動等の強化を図るため、交番・駐在所の配置の検討・見直しをする。						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	再編計画の検討・策定	地域住民への説明 統廃合等の実施	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

221003	地域県民局の機能の向上	担当部局	総務部、企画政策部			
取組内容						
地域県民局について、地域に根ざした総合的な県行政の展開や「青森県基本計画未来を変える挑戦」の円滑な実施が図られるよう一層の機能向上に取り組む。						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	課題整理、機能向上の実施	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

221004	内部組織のあり方の見直し	担当部局	総務部、教育庁、警察本部			
取組内容						
より簡素で効率的・効果的な執行体制の構築を図る観点から、内部組織のあり方について検討し、必要な見直しを行う。						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	課題の整理	見直し案の検討	実施			
取組実績及び今年度の取組内容						

221005	職制等の見直し	担当部局	総務部、教育庁			
取組内容						
より一層簡素で効率的かつ機動的な執行体制を構築する観点から、職制等について見直しを行うとともに、級別定数の適正管理を推進する。						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	職制等の見直し	→	→	→	→	
	級別定数の適正管理	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

221006	専決権限の拡大	担当部局	総務部、教育庁			
取組内容						
事務処理の迅速化及び効率化を図るため、部長決裁から課長決裁へ決裁区分を移すなど、決裁区分の見直しを進める。						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	検討・実施	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

## (2) 職員数の適正化

引き続き執行体制の簡素化を図るため、行政規模等が類似する団体の状況や再任用制度の運用状況等も踏まえ、職員数について部門毎（一般行政・教育・警察）の目標を定めて計画的に管理します。

また、限られた人員で質の高い効果的な行政サービスを提供するため、弾力的な再配置による人員配置の最適化に取り組みます。

222001	定員の適正化 (一般行政部門)		担当部局	総務部		
取組内容						
<p>一般行政部門（教育、警察及び公営企業を除く部門）の職員数（平成 25 年 4 月 1 日：3,918 人）について、平成 31 年 4 月 1 日までに 60 人以上の削減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前期（～平成 28 年 4 月 1 日）削減目標 30 人以上</li> <li>・後期（～平成 31 年 4 月 1 日）削減目標 30 人以上</li> </ul>						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	適正化の実施 (前期)	→	適正化の実施 (後期)	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

222002	定員の適正化(教育委員会事務局及び学校以外の教育機関の職員)	担当部局	教育庁			
取組内容						
<p>教育委員会事務局及び学校以外の教育機関の職員数(平成 25 年 4 月 1 日 : 484 人)について、平成 31 年 4 月 1 日までに 10 人以上の削減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前期(～平成 28 年 4 月 1 日)削減目標 5 人以上</li> <li>・後期(～平成 31 年 4 月 1 日)削減目標 5 人以上</li> </ul>						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	適正化の実施(前期)	→	適正化の実施(後期)	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

222003	定員の適正化(県立高等学校教職員)	担当部局	教育庁			
取組内容						
<p>県立高等学校の教職員について、「県立高等学校教育改革第 3 次実施計画【後期】(平成 26 年度～平成 29 年度)を踏まえ、毎年度決定する翌年度の募集人員計画に基づき、人員の見直しを行う。</p>						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	人員の見直し	→	→	→		
取組実績及び今年度の取組内容						

222004	定員の適正化 (県立学校県費単独措置職員)	担当部局	教育庁			
取組内容						
<p>県立学校の県費単独措置の職員について、業務（ボイラー運転業務、給食調理業務等）の民間委託等を進めることにより、人員の見直しを行う。</p>						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	人員の見直し	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

222005	定員の適正化 (警察部門の一般職員)	担当部局	警察本部			
取組内容						
<p>警察部門の一般職員数（平成 25 年 4 月 1 日：376 人）について、平成 31 年 4 月 1 日までに 10 人以上の削減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前期（～平成 28 年 4 月 1 日）削減目標 7 人以上</li> <li>・後期（～平成 31 年 4 月 1 日）削減目標 3 人以上</li> </ul>						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	適正化の実施 (前期)	→	適正化の実施 (後期)	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

222006	定員の再配分による最適化	担当部局	総務部、教育庁、警察本部			
取組内容						
限られた人員において、安定した行政執行体制を確保しつつ、新たな行政需要に的確に対応する観点から、各部署等の定員について点検し、再配分による最適化を行う。						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	点検・再配分	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

222007	臨時・非常勤職員の適正配置と活用	担当部局	総務部、教育庁、警察本部			
取組内容						
臨時職員及び非常勤事務員に対し、必要な研修等を実施するとともに、配置や業務内容等を見直し、効果的な活用を図る。						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	検討・実施	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

### (3) 出資法人等の経営改革

公社等について、法人の自律的な運営の確立に努めるとともに、社会経済情勢の変化等を踏まえ、その設立目的や役割を点検し、県の関与のあり方の見直しや経営改革を進めます。

県立保健大学及び産業技術センターについては、地方独立行政法人としての設立目的を踏まえ、効率的かつ効果的な業務運営を行うとともにその成果を最大限発現させ、中期目標の着実な達成が図られるよう、設立団体としての取組を進めます。

また、県立病院については、「県立病院新成長プラン」（計画期間：平成 23 年度～平成 26 年度）に基づく取組を着実に進めるとともに、平成 27 年度以降の新たな経営計画を策定し、県立病院として期待される医療機能の強化と、良質な医療を提供していくための経営の効率化を図ります。

223001	公社等の経営改革	担当部局	総務部、各部局			
取組内容						
<p>公社等の経営の健全化を推進するため、公社等が自主的・自律的に経営課題に対処し、経営の合理化や経営基盤の強化、組織体制の見直しなど一層の経営改革が実施されるよう、公社等に新たな中期経営計画の策定を求めるなど所管部局等の取組を強化する。</p>						
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
取組工程	中期経営計画の策定					
	経営改革の実施	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

223002	公社等の県の関与の見直し	担当部局	総務部、各部局			
<b>取組内容</b>						
公社等の自律的な法人運営の確立を促進する観点から、設立目的や県との役割分担等を点検し、県職員派遣や出資等県の関与の見直しを行う。						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	点検・検討	→ 県の関与の見直し	→	→	→	
<b>取組実績及び今年度の取組内容</b>						

223003	公社等の経営評価制度の実施	担当部局	総務部			
<b>取組内容</b>						
公社等の自主性・自律性を一層高め、経営の健全化を推進するとともに、所管部局による適切な指導助言を行うため、現行の公社等点検評価制度を見直しの上、引き続き第三者機関による経営評価制度を実施する。						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	経営評価制度の見直し検討	→	→	→	→	
<b>取組実績及び今年度の取組内容</b>						

223004	地方独立行政法人の経営改革 (青森県立保健大学)	担当部局	健康福祉部			
取組内容						
<p>公立大学法人青森県立保健大学について、県が定める中期目標（平成26年度～31年度）に基づき大学が作成する中期計画を着実に推進できるよう、大学の自律性・自主性を尊重しつつ、青森県地方独立行政法人評価委員会による実績評価の結果等を活用し、設立団体として適切な措置・助言を行う。</p>						
取組工程	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	摘要
	実績評価結果等を活用した適切な措置・助言の実施	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

223005	地方独立行政法人の経営改革 (青森県産業技術センター)	担当部局	農林水産部			
取組内容						
<p>地方独立行政法人青森県産業技術センターの設置者として、県が定める中期目標（平成26年度～30年度）の達成状況の管理を行うとともに、段階的な派遣職員の縮減を進める。</p>						
取組工程	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	摘要
	業績評価結果を活用した適切な措置・助言と派遣職員の縮減	→	→	→	→ 次期中期目標の検討・策定	
取組実績及び今年度の取組内容						

223006	県立病院の経営改革	担当部局	病院局			
<b>取組内容</b>						
<p>県立病院について、「県立病院新成長プラン」（終期：平成 26 年度）に基づく取組を着実に実施し、医療機能の充実強化や経営基盤の強化を図る。</p> <p>また、地方公営企業法の全部適用による経営改善の状況等を踏まえつつ、平成 26 年度中に平成 27 年度以降の新たな県立病院経営計画を策定し、同計画に基づき、引き続き医療機能の強化や経営の一層の効率化に取り組む。</p>						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	現計画に基づく取組の実施 新計画の検討・策定	新計画に基づく取組の実施	→	→	→	
<b>取組実績及び今年度の取組内容</b>						

223007	任意団体等の見直し	担当部局	各部局			
<b>取組内容</b>						
<p>各任意団体について、設立趣旨なども踏まえつつ、引き続き県の関与が必要かとの観点から、今後のあり方、組織体制及び事業内容等について検討のうえ、見直しを行う。</p>						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	見直しの実施	→	→	→	→	
<b>取組実績及び今年度の取組内容</b>						

# 協働戦略

## 1 県民との連携・協働

### (1) 県民参画の推進

住民自治の理念に則り、県民のための県政運営を県民起点で行っていく観点から、戦略的な広報活動やオープンデータ化の推進等により、県政運営に関する情報共有を進めるとともに、公共事業へのパブリックインボルブメント手法の活用や審議会等における委員公募の拡大を図るなど、県民参画を推進します。

311001	広報広聴の充実	担当部局	企画政策部			
取組内容						
<p>「青森県基本計画未来を変える挑戦」を着実に推進し、開かれた県政とするため、県民と県政をしっかりと繋ぐ広報広聴活動に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広報メディアを取り巻く環境変化に対応し、広報の質と県民への到達量を意識した戦略的な広報活動を行う。</li> <li>・ 集会広聴を効果的に行い、県民の「声」を着実に県政に反映させていくきめ細かい広聴活動を展開する。</li> <li>・ 職員が適切かつ効果的な広報広聴活動を行うためのマニュアル等を整備する。</li> </ul>						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	戦略的広報の展開	→	→	→	→	
	きめ細かい広聴の展開	→	→	→	→	
	マニュアル等の整備	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

311002	情報提供施策の充実	担当部局	総務部			
取組内容						
<p>県政情報センターにおいて、県が出資する法人等の事業、委託事業及び補助金等の交付に係る事業の実施状況に関する行政資料その他の行政資料について、各課等から収集し、整備し、並びに閲覧、貸出し及び写しの交付の方法により提供するなど、県が自主的・積極的に広く県民等に対して行政文書の提供を行い、県民が県政に関する情報を迅速かつ容易に得られるようにする。</p>						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	行政資料の収集及びセンターにおける整備・提供	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

311003	オープンデータ化の推進	担当部局	企画政策部			
取組内容						
<p>公共データを、より使いやすい形で提供することで、行政の透明性や効率性を高め、県民参画・官民協働を促進するとともに、民間のノウハウ等を活用することで、新事業・新産業の創出や県民生活の利便性向上に結び付けるため、オープンデータ化に対する基本的な取組方針をとりまとめ、同方針に基づいて推進する。</p>						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	基本的な取組方針のとりまとめ	オープンデータ化の実施	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

\* 公共データを誰もが自由に使える形で再利用でき、かつ再配布できるように、電子情報（電子データ）として、開かれた形で提供するもの。

311004	公共事業におけるパブリックインボルブメント手法の活用	担当部局	農林水産部、県土整備部			
取組内容						
パブリックインボルブメント手法 <sup>*</sup> の考え方に基づき、県が実施する公共事業の推進に当たって、実施過程への地域住民などの関係者の参画を促進する。						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	手法活用の推進	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

\* 政策の立案段階や公共事業の構想・計画段階から、住民が意見を表明できる場を設け、そこでの議論を政策や事業計画に反映させる手法。

311005	審議会等の委員公募等の推進	担当部局	総務部、教育庁、各部局			
取組内容						
県民参画を推進するため、年間の委員公募予定の公表など、審議会等の委員公募等の推進を図る。						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	検討	実施	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

## (2) 民間活力の活用

業務マネジメントによる成果と手法の検証等を通じ、企業や市民活動団体等の民間が有するノウハウや機動性が期待できる分野を中心に、民間への移行や連携・協働を進め、地域の課題解決に共に取り組んでいきます。

また、公の施設について指定管理者制度の導入施設の拡大や指定管理者による管理の向上に取り組むとともに、コンセッション方式の導入等について検討します。

312001	民間活力の活用の推進	担当部局	総務部、企画政策部、環境生活部、各部局			
取組内容						
<p>企業・市民活動団体等との適切な役割分担のもと、地域が必要とする公共的サービスを適切かつ持続的に提供していくため、業務マネジメントによる検証結果等を活用しながら、民間移行、民間委託、連携・協働を推進する。</p> <p>こうした取組をより効果的に行うため、部局横断的な検討チームを設置し、基本的な取組方針等を取りまとめるほか、民間からの提案を促す取組の充実を図るなど、民間活力の活用をより一層推進・支援する仕組みづくりを進める。</p>						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	民間活力の活用の推進	→	→	→	→	
	取組方針とりまとめ、制度改善の検討	実施	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

《実施予定項目》 平成 26 年度実施予定の取組の主なものについて掲載  
(民間移行)

- ・ 県産品販売促進業務【農林水産部】

(民間委託)

- ・ 職員公舎管理業務【総務部】
- ・ ダイオキシン類検査・分析業務【環境生活部】
- ・ 県立学校の暖房用ボイラー運転業務【教育庁】

(連携協働)

- ・ 交通安全対策の推進【環境生活部】
- ・ 地域連携型の創業・起業の促進【商工労働部】
- ・ 犯罪被害者支援の推進【警察本部】
- ・ 農業情報連絡員の設置【三八地域県民局】

312002	指定管理者制度導入施設の拡大	担当部局	総務部、各部局			
取組内容						
<p>指定管理者制度が導入されていない公の施設（一部導入施設を含む）のうち、次に掲げる施設については、民間事業者等のノウハウを活用し、効果的かつ効率的な管理運営を図る観点から、指定管理者制度の導入や導入範囲の拡大など、最適な管理運営方策について調査・検討し、可能なものから実施する。</p>						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	調査・検討	→	検討結果とりまとめ			
取組実績及び今年度の取組内容						

《参考》導入検討対象施設

No	施設の名称	担当部局
1	県立職業能力開発校	商工労働部
2	県営住宅【一部導入】	県土整備部
3	八戸工業用水道	県土整備部(公営企業)
4	県立美術館	観光国際戦略局
5	総合社会教育センター【一部導入】	教育庁
6	県立図書館	教育庁
7	県立少年自然の家	教育庁
8	県立郷土館【一部導入】	教育庁

312003	指定管理者制度の運用改善	担当部局	総務部			
取組内容						
<p>指定管理者制度導入施設における適正管理の推進とサービスの維持・向上のため、施設の管理運営状況のモニタリングの充実・強化を図るとともに、制度運用上の課題について継続的に調査・検証を行い、その結果を踏まえ更なる運用の改善を図る。</p>						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	モニタリングの充実・強化策の検討・実施 制度運用の検証・改善	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

312004	コンセッション方式導入の検討 (青森空港・県営駐車場)	担当部局	県土整備部			
取組内容						
<p>青森空港について、平成 23 年度「青森空港の管理運営のあり方に関する提言」を受け、管理運営におけるコンセッション方式等の導入について調査・検討を行う。</p> <p>また、県営駐車場の運営について、民間のノウハウを活用することによりサービスの向上及び収益の拡大を図るため、コンセッション方式や指定管理者による利用料金制の導入を検討する。</p>						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	(青森空港) 先進事例の調査及び導入方式の検討	→	中間取りまとめ 検討	→	→	
	(県営駐車場) 先進事例の調査及び導入方式の検討	→	指定管理期間を踏まえた方針決定 実施の検討	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

\* 公共施設等の管理者が所有権を保有したまま、民間事業者に対して施設等の運営を行う権利（公共施設等運営権）を長期間にわたって付与する方式。

## 2 分権型社会の推進

### (1) 市町村との連携

住民に身近な事務は住民に最も身近な基礎自治体である市町村が主体的かつ総合的に実施することを基本として、県と市町村の適切な役割分担のもとで効果的に地域の行政サービスが提供されるよう、市町村との連携や事務権限移譲を進めるとともに、人事交流等による人材育成支援に取り組みます。

321001	市町村との連携の推進	担当部局	総務部、各部局			
取組内容						
市町村の行財政運営について適切な助言を行うとともに、各行政分野での具体的な連携方策の掘り起こし及び実施検討を行い、市町村との連携を積極的に推進する。						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	連携方策の掘り起こし	→	→	→	→	
	検討・実施	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

#### 《実施予定項目》

No	名称	取組内容	実施(予定)年度	担当部局
1	市町村と連携したファシリティマネジメントの推進	県と市町村のそれぞれの遊休施設の有効活用を図るための情報共有を行うとともに、市町村におけるファシリティマネジメントの導入等を支援する。	平成 26 年度～	総務部
2	市町村の広域連携による消費生活相談体制の構築	本県の消費生活相談体制を充実させるため、県内 6 地域において、消費生活センター設置市と周辺市町村との広域連携による消費生活相談体制構築を促進する。	平成 26 年度～ 平成 27 年度	環境生活部
3	第 1 種漁港の市町村への移管	県内に 59 漁港ある第 1 種漁港（利用範囲が地元の漁業を主とするもの）のうち、県が管理している 13 漁港について、地元市町村との協議を行った上で移管の覚書を締結し、国の承認を得て、おおむね 10 年以内に順次、地元市町村に移管する。	平成 26 年度～	農林水産部
4	三八地域市町村連絡会議の設置による連携推進	三八地域市町村連絡会議を設置し、市町村が抱える課題等について意見交換などを行いながら連携を推進する。	平成 26 年度～	三八地域県民局

321002	事務権限移譲の推進	担当部局	総務部、教育庁、各部局			
取組内容						
<p>平成 22 年 3 月に策定した「青森県事務権限移譲推進プログラム」を踏まえ、条例による事務処理の特例制度を活用し、市町村の自主性を尊重しながら、市町村への事務権限移譲を推進する。</p> <p>また、国の地方分権改革に伴う事務権限移譲等が円滑に実施されるよう周知を図り、必要に応じて助言する。</p>						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	事務権限移譲 の実施	→	→	→	→	
	市町村への助 言	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

321003	市町村の人材育成支援	担当部局	総務部、各部局			
取組内容						
市町村の人材育成を支援するため、市町村職員実務研修、人事交流等を実施する。						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	実施	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

《実施予定項目》

No	名称	取組内容	実施(予定)年度	担当部局
1	財産管理担当職員等の人材育成支援	市町村ファシリティマネジメント研修会を開催し、県のこれまでの取り組みや先進事例等を紹介することにより、市町村の担当職員の啓発や知識向上等について支援する。	平成 26 年度～	総務部
2	市町村児童家庭相談担当職員の人材育成に対する支援	子どもに関わる関係職員の相談支援力の向上を目指すため、市町村要保護児童対策地域協議会の構成員（市町村児童福祉担当、市町村保健師等）を対象とするケースマネジメント研修と、保健師を対象とするリスクアセスメント研修を実施する。	平成 26 年度～ 平成 27 年度	健康福祉部

## (2) 地方分権改革への対応

地方分権改革が、国と地方の適切な役割分担のもとで、県民サービスの向上をもたらすものとなるよう、国の動向を注視し、県として必要な主張・提言を行います。

322001	地方分権改革の推進	担当部局	企画政策部			
取組内容						
<p>地方が担う役割を確実に果たすために必要な、しっかりとした税財政制度が構築されるとともに、それぞれの地域の実情に沿って地方分権改革が進められるよう、本県として必要な主張や提言の国の施策・予算への反映について、全国知事会等を通じて国に対して提言・要望を行っていく。</p>						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	提言事項等の 庁内・他自治 体との意見調 整	→	→	→	→	
	提言活動	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

# 財政戦略

## 1 財政健全化の推進

基金に依存した厳しい財政運営の継続により基金残高が相当程度減少する中、「青森県基本計画未来を変える挑戦」の着実な推進を支える持続可能な財政構造を構築するため、歳出改革及び財源確保の取組を通じて、財源不足額の早期解消を図り、収支均衡（基金に頼らない財政運営）の実現・継続を目指します。

また、歳入環境の激変や不測の事態等への柔軟な対応を図るため、基金の復元・充実に取り組むとともに、県債残高の圧縮等による将来負担の抑制に努めるなど、中長期的視点に立った財政健全性の確保に取り組めます。

なお、こうした県財政の状況等に関して県民との情報共有を引き続き推進します。

411001	財政健全化に向けた取組の推進	担当部局	総務部			
取組内容						
<p>各年度の当初予算編成等を通じて、財政戦略に掲げる歳出改革や財源確保の取組等を着実に推進することにより、財政健全化を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実質的な収支均衡（基金に頼らない財政運営）の実現・継続</li> <li>・基金の復元・充実、県債残高の圧縮等による中長期的視点に立った財政健全性の確保</li> </ul>						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	財政健全化に向けた取組の推進	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

411002	県財政の状況等に関する情報共有	担当部局	総務部			
取組内容						
<p>県財政の状況等に関する県民の理解促進や情報共有を推進するため、各年度の予算や決算の状況等について、引き続き県民にわかりやすい内容での公表を行う。</p>						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	財政状況等の 公表	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

## 2 歳出改革の推進

### (1) 義務的経費の抑制

組織戦略に掲げる職員給与・職員数の適正化等により、総人件費の抑制に努めます。

公債費については、引き続き県債の新規発行の抑制等による県債残高の圧縮に努めるとともに、中長期的視点に立った公債管理を推進し、将来の公債費負担の軽減を図ります。

421001	総人件費の抑制	担当部局	総務部			
取組内容						
組織戦略に掲げる職員給与・職員数の適正化等の取組を通じて、各年度における総人件費の抑制に努める。						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	総人件費の抑制努力	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

421002	将来の公債費負担の軽減	担当部局	総務部			
取組内容						
将来の公債費負担の軽減を図るため、中長期的視点に立った公債管理を推進し、県債の新規発行の抑制や調達が多様化等による県債残高の圧縮に努める。						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	公債費負担の軽減	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

## (2) 施策の重点化

### ア 部局政策経費等の見直し

限られた財源の重点配分を図るため、県行政を取り巻く環境変化や施策の優先度を踏まえた取組の重点化を徹底するとともに、予算編成等を通じて、補助金を含む事務事業について不断の見直しを行います。

また、各部局による主体的・積極的な事務事業の見直しを推進するため、予算編成手法の工夫・改善に継続して取り組みます。

422101	補助金を含む事務事業の見直し	担当部局	総務部、各部局			
取組内容						
限られた財源の重点配分を図るため、県行政を取り巻く環境変化や施策の優先度を踏まえた取組の重点化を徹底するとともに、各年度の予算編成等を通じて、補助金を含む事務事業の見直しを行う。						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	補助金を含む 事務事業の見 直し	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

422102	予算編成手法の工夫・改善	担当部局	総務部			
取組内容						
各部局による主体的・積極的な事務事業の見直しを推進するため、見直し努力に応じたインセンティブの付与など、予算編成手法の工夫・改善に継続して取り組む。						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	予算編成手法の 工夫・改善	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

## イ 重点施策等の推進

「青森県基本計画未来を変える挑戦」に基づく重点施策の推進や県政の緊急課題に対応するため、引き続き、特別な予算要求枠を確保します。

また、施策の推進に当たっては、これまで以上に、費用対効果など成果重視の視点や部局間連携を強化した事業立案等に努めます。

422201	重点予算等要求枠の確保	担当部局	総務部			
取組内容						
<p>「青森県基本計画未来を変える挑戦」の推進と予算編成との一体性を確保するとともに、県政の緊急課題に対応するため、各年度の当初予算編成において、重点事業等の推進のための特別な予算要求枠を確保する。</p>						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	重点予算等要求枠の確保	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

422202	戦略プロジェクトの推進による部局間連携の強化、成果重視のマネジメントサイクルの展開	担当部局	企画政策部			
取組内容						
<p>「青森県基本計画未来を変える挑戦」を着実に推進するため、自己点検による取組成果の検証、青森県総合計画審議会による自己点検結果の検証や知事への提言を踏まえ、戦略プロジェクトを決定するなど、マネジメントサイクルを展開する。</p> <p>また、各部局が相互に連携を図り、戦略プロジェクトとして横断的に取り組むなど、必要な体制整備や人員の有効活用など行政資源を効果的かつ効率的に活用し、県民ニーズに的確に対応する。</p>						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	マネジメントサイクルの展開	→	→	→	→	
	部局連携による的確な対応	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

## ウ 公共事業関係費（普通建設事業費）の重点化

本県発展に資する社会資本整備や、防災公共及び既存施設の老朽化対策など県民の安全・安心に資する事業への重点化を図り、計画的に実施することとし、国の方針を踏まえながら、毎年度の予算編成に反映していきます。

422301	防災公共・老朽化対策等への重点化	担当部局	総務部、農林水産部、県土整備部、各部局			
取組内容						
公共事業関係費（普通建設事業費）については、本県発展に資する社会資本整備や、防災公共 <sup>*</sup> 及び既存施設の老朽化対策など県民の安全・安心に資する事業への重点化を図り、計画的に実施することとし、国の方針を踏まえながら各年度の当初予算編成を通じて反映する。						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	防災公共、老朽化対策等への重点化	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

\* 地域防災計画の見直しなど危機管理体制を強化するとともに、「孤立集落をつくらない」という視点にたち、避難道路等のインフラ整備を行い、県民の生命と財産を守る、というソフト・ハード対策を一体となつて行う取組。

### (3) 他会計・出資法人等への負担の見直し

特別会計、企業会計、県の地方独立行政法人及びその他の県の出資法人等について、時代のニーズや環境の変化を踏まえた事務事業の見直しや経営の効率化を図り、負担の見直しなどについて検討します。

423001	他会計・出資法人等への負担の見直し	担当部局	総務部、各部局			
取組内容						
特別会計、企業会計、県の地方独立行政法人及びその他の県の出資法人等について、時代のニーズや環境の変化、組織戦略に掲げる公社等の経営改革への取組を踏まえながら、事務事業の見直しや経営の効率化を図り、負担の見直しを行う。						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	予算編成等を通じた見直しの検討・実施	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

### 3 財源確保の取組

#### (1) 歳入の確保

県税収入の確保や社会経済情勢の変化等に対応した受益者負担の適正化に取り組むとともに、県有財産の処分・有効活用を推進し、安定的な歳入の確保に努めます。

431001	県税収入の確保	担当部局	総務部			
取組内容						
法定外税・超過課税を実施する。 県税の収入確保のための対策を実施する。						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	法定外税・超過課税の実施	→	→	→	→	
	県税の収入確保対策の実施	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

431002	受益者負担の適正化	担当部局	総務部、各部局			
取組内容						
社会経済情勢の変化等を踏まえ、各年度の予算編成等を通じて、行政サービスの受益に応じた負担の公平確保の観点から、新たな受益者負担の徴収や減免措置の見直しについて検討を行う。						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	使用料、手数料の見直し検討	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

431003	県有財産の処分・有効活用等の推進	担当部局	総務部、各局			
取組内容						
<p>「青森県県有財産利活用方針」に基づき、不用施設について土地建物一括売却の推進、宅地建物取引業者への売却業務委託の実施等により、積極的な売却を進める。</p> <p>また、庁舎等の余裕スペースの貸付、県庁舎のホール等を活用した広告掲載及び施設のネーミングライツ制度の活用等を実施し、県有財産の有効活用による財源確保の取組を推進する。</p>						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	県有財産の処分・有効活用等の推進	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

431004	税外諸収入の確保	担当部局	総務部、各局			
取組内容						
<p>行政サービスの受益に応じた負担の公平確保の観点から、県営住宅の家賃をはじめとした県の税外債権について、未納の防止や滞納の解消策を検討する。</p>						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	未納・滞納対策の検討	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

## (2) 基金の有効活用

財政の健全性を確保しながら、「青森県基本計画未来を変える挑戦」に基づく諸施策の着実な推進や県政の緊急課題等への機動的な対応を図るため、特定目的基金の充実・有効活用に努めます。

432001	特定目的基金の充実・有効活用	担当部局	総務部、各部局			
取組内容						
「青森県基本計画未来を変える挑戦」の着実な推進や県政の緊急課題等への機動的な対応を図るため、特定目的基金の充実・有効活用を図る。						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	特定目的基金の充実・有効活用	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

432002	基金の運用方法の改善・見直し	担当部局	出納局、各部局			
取組内容						
基金運用益の増収と事務の効率化を図るため、所管所属ごとに「年間運用シート」を調製し基金の特性把握を適切に行うなど、出納局・関係部局間の情報共有と連携を強化し、運用方法を見直す。						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	調査研究・ヒアリング	年間運用シート様式検討・協議	新方式試行	実施	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

### (3) 効率的・効果的な予算執行

予算の執行段階においても、最少の経費で最大の効果を発揮するよう、創意工夫や効率化による経費節減を図るとともに、予算を上回る歳入の確保に努めます。

また、これらの取組により生じた財源については、基金の復元や後年度の財政負担の軽減に活用します。

433001	予算執行段階での財源確保の取組	担当部局	総務部、各部局			
取組内容						
<p>予算執行段階での創意工夫や効率化による経費の節減を図るとともに、当初予算編成時に見込んだ歳入予算を上回る歳入の確保に努め、これらの取組により生じた財源については、基金の復元や後年度の財政負担の軽減に活用する。</p>						
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
取組工程	<p>予算執行段階での財源確保の取組</p>	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

#### (4) 地方税財源の充実・強化

これまでも国の地方財政対策に大きな影響を受けてきた本県において、財政健全化を着実に推進していくためには、県自らの不断努力と併せて、地方交付税をはじめとする地方税財源の充実や財政調整機能の強化が不可欠であることから、引き続き、全国知事会等と連携し、国に対して積極的に働きかけていきます。

434001	地方交付税の総額確保等に向けた取組の推進	担当部局	総務部			
取組内容						
財政健全化を着実に推進していくため、県自らの不断努力と併せ、地方の安定的な財政運営に必要な地方交付税総額の確保や地方交付税制度の機能強化等について全国知事会と連携し、国に対して積極的に働きかける。						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	地方交付税の充実等に関する国への働きかけ	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

434002	地方税の充実	担当部局	総務部			
取組内容						
県税の充実に向け、全国知事会等と連携し、国に働きかける。						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	国への要望等	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

## 4 県有資産マネジメント

庁舎等の県有施設を重要な経営資源としてとらえ、その有効活用を更に推進するため、「青森県県有施設利活用方針」に基づき、県有施設の総量縮小、効率的利用、長寿命化の取組を引き続き推進するとともに、施設の維持管理経費の節減を図り、県有施設全体でのライフサイクルコストの縮減を推進します。

また、公共土木施設等について、施設機能の維持と将来コストの低減を図るため、長寿命化計画を策定し、適切な改修や維持管理を実施するなど、長寿命化を推進します。

441001	県有施設の総合的な利活用の推進		担当部局	総務部、教育庁、警察本部		
取組内容						
<p>「青森県県有財産利活用方針」に基づき、県有施設の総量縮小、効率的利用、長寿命化の取組を推進するため、施設の性能等を定期的に把握するための施設アセスメントの結果や利用状況等を踏まえ、県有不動産利活用推進会議において、全庁的な利用調整を図った上で、廃止・遊休施設の利活用や庁舎等の集約など、県有施設の総合的な利活用を推進する。</p>						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	施設アセスメントの結果と りまとめ			次期施設アセ スメントの実施	→	
	県有不動産利 活用推進会議 での利用調整	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

441002	コストの視点を踏まえた効率的な施設整備等の推進	担当部局	総務部、教育庁、警察本部			
取組内容						
<p>県有施設の大規模改修や改築等の予算要求に際し、工事等の実施内容の妥当性や優先度あるいは代替方策（既存施設の転用）の可能性等について、長期的なコスト管理や既存施設の有効活用の観点から、財産管理課が予算編成の参考となる意見を提出する仕組みである「施設整備等チェックシステム」を実施し、効率的な施設整備等を推進するとともに、係るコストの適正化を図る。</p>						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	チェックシステムの実施	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

441003	職員公舎集約・共同利用の推進	担当部局	総務部、教育庁、警察本部			
取組内容						
<p>県内の職員公舎の有効活用と管理の適正化を図るため、「（仮称）職員公舎集約・共同利用計画（平成 26 年度～平成 30 年度）」を策定し、部局を越えた共同利用による集約や廃止等を計画的に進めるとともに、廃止により不用となる職員公舎の売却等を推進する。</p>						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	職員公舎集約・共同利用計画の策定	公舎集約の実施	→	→	→	
		公舎の共同利用の実施	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

441004	県有施設の維持管理経費の節減	担当部局	総務部、教育庁、警察本部			
取組内容						
<p>施設の日常的な維持管理業務委託について、引き続き、委託内容の標準化や発注方法の統一化等を図り経費の節減を推進するとともに、設備機器等の更新の際に機器の合理化等による経費の節減可能性について検討を行う。</p> <p>また、平成 24 年度に着手した、県有施設の省エネルギー化及び光熱水費の節減を図るための設備機器の調査や運用改善等の実施について、平成 26 年度に完了させる。</p>						
取組工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	契約内容の標準化や発注方法の統一化	→	→	→	→	
	設備機器等の合理化の検討	→	→	→	→	
	設備機器の調査・運用改善等の実施					
取組実績及び今年度の取組内容						

441005	県有施設の長寿命化の推進	担当部局	総務部、教育庁、警察本部、各部局			
取組内容						
<p>長期の使用が見込まれる県有施設について、施設ごとに一定の性能水準を維持するための長期保全計画を策定し、これらの施設全体に係るライフサイクルコスト<sup>*</sup>を明示するとともに、適切な維持管理や改修等を実施することにより、県有施設の長寿命化を推進する。</p>						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	施設ごとの長期保全計画の策定	→	県有施設全体のライフサイクルコストの算定準備	→	県有施設全体のライフサイクルコストの算定	
取組実績及び今年度の取組内容						

\* 建築物の企画構想から計画設計、建設、運用、解体廃棄段階までの一生にかかるコスト。

《実施予定項目》

No	名称	取組内容	実施(予定)年度	担当部局
1	県庁舎の長寿命化	耐震性能が不足するとともに老朽化が進行している県庁舎（南棟・東棟・議会棟）について、改修後 40 年程度の使用を目標とした改修工事により長寿命化を図る。	平成 26 年度～	総務部
2	県立学校施設の長寿命化	県立学校施設について、長期保全計画を作成し、適切な維持管理と改修等を実施するとともに、老朽化が進行した施設については、機能向上を含めた改修工事を実施し長寿命化を図る。	平成 26 年度～	教育庁
3	県有体育施設の長寿命化	県有体育施設の長期保全計画を策定し、計画的な保全を実施することにより、安全で利用しやすい施設・設備の環境を維持することで、県民のスポーツの活性化や競技力向上に寄与する。	平成 26 年度～	教育庁

441006	公共土木施設等の長寿命化の推進	担当部局	農林水産部、県土整備部			
取組内容						
<p>県が所管する基幹的農業水利施設、漁港、道路、河川、港湾、下水道、県営住宅等の公共土木施設等について、各施設毎に長寿命化の計画等を作成し、これに基づき計画的に点検・維持補修等を実施する。</p>						
取組 工程	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	摘要
	計画等の検討・作成	→	→	→	→	
	点検・維持補修等の実施	→	→	→	→	
取組実績及び今年度の取組内容						

## 青森県総務部

〒030-8570 青森市長島一丁目1番1号

代表電話 017-722-1111

行政経営推進室行政改革等担当

電話 017-734-9107 FAX 017-734-8032

ホームページ [http://www.pref.aomori.lg.jp/kensei/  
seisaku/gyozaikaku.html](http://www.pref.aomori.lg.jp/kensei/seisaku/gyozaikaku.html)

財政課予算グループ

電話 017-734-9028 FAX 017-734-8002

ホームページ [http://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/  
soumu/zaisei/index.html](http://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/soumu/zaisei/index.html)

この印刷物の印刷経費は、1冊あたり75円です。